

2021年10月8日 総務環境委員会 (田口一登議員)

金メダル事件での市長給料減額案を否決 セクハラ発言でも反省は口先だけ

「市長給料減額条例案(3か月分全額150万円)」を審議していた総務環境委員会は、10月8日に、自民・民主・公明・共産の反対多数で否決しました。

給料の減額で責任を取ったことにならない、市民並み給料をいう市長には何の制裁にもならない

採決にあたり、日本共産党の田口議員は反対理由として

- 1 河村市長による金メダル事件は、名古屋市の代表である立場をわきまえない常軌を逸した行為であり、その後の市長の思慮に欠けた対応にも市民の不信が広がり、今後の市政への影響も見通せない事態を招いている。河村市長には、こうした責任のすべてが問われているが、「自省、猛省、自戒」と繰り返すだけであり、しかもそれは口先だけで、真摯に反省しているとは認められず、給料の減額で責任を取ったことにはならない。
- 2 給料の3か月分ゼロについては、一般的には首長にとって大変重い責任の取り方であるが、「市民並み給料」を政

治理念に掲げている河村市長にとっては、自らの政治理念をさらに徹底するものにすぎず、経済的な制裁にはなりえない。

と述べました。

他会派も「市長の責任が不明確なままでは」「先行事例になり、他の自治体に影響する」と反対

総務環境委員会は補正予算議決後も森正愛知学院大学教授を参考人として出席を求めるなど、給料減額条例案の審査を続けてきました。自民党なども「行政の長としての責任と政治的な責任とが曖昧で、市長の責任が不明確なままでは賛同できない」「参考人質疑を通じて、給料3か月分減額が先行事例となり、他自治体に影響を与えかねない議案であることが明らかとなり、現時点で議会が判断できる状態にない」などの理由で反対しました。賛成は減税日本ナゴヤだけでした。

10月12日午後からの本会議で採決が行われます。

2020年度
決算認定案

市長が自慢した積極的疫学調査は職員の献身的な超長時間勤務が支え。一方で賃金カットを進めた市長

9月議会の各委員会では2020年度の決算認定案が審査されました。総務環境委員会で田口議員は名古屋市職員の長時間労働の問題を取り上げました。

コロナ対応で年間1000時間超の職員が25人も

昨年度は新型コロナウイルス感染症への対応で、年間1000時間を超える残業をした職員が25人にのぼり、そのうち保健師など保健センターの職員が7人いたことが明らかになりました。

残業時間の上限は、人事委員会規則で月100時間未満、年720時間以下と定められています。昨年度、上限を超えた職員は、月100時間以上が269人、年720時間超が204人。年1000時間を超えた職員は、コロナ対応以外も含めて29人でした。

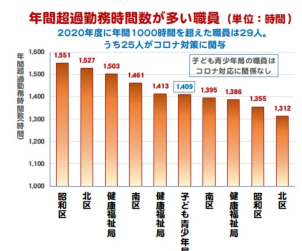
月189時間の残業も。2か月分の労働に相当

残業時間がもっとも長かった職員は、昭和区の保健センターの職員で、年間1551時間もの残業で、189時間の残業をした月もありました。田口議員は、「189時間の残業というのは、ひと月の間にふた月分の労働をしたということです。これは、あまりに異常な働き方ではないでしょうか。新型コロナへ

の対応とはいえ、異常な超過勤務の実態をどのように認識しているのか」とただしました。職員部長は「市民の命を守るためにやむをえないとはいえ、健康リスクを高めた。他部署と連携して超過勤務を減らせるよう柔軟に対応したい。健康面からも勤務時間の管理をしっかりしたい」と答えました。

職員に長時間労働を押し付け、賃下げを強いる

河村市長は、コロナ対策で積極的疫学調査では名古屋が進んでいると、いつも自慢していますが、それは、職員の過酷な、自己犠牲的な長時間労働に支えられたものです。その職員の給与を、昨年度、河村市長は人事委員会のマイナス勧告に「ほっとした」と言って、カットしました。田口議員は、「積極的疫学調査を自らの手柄のように自慢しながら、職員には長時間労働を押し付け、賃下げを強いるのは、けしからんと思う」と厳しく指摘しました。



10月12日本会議
午後1時開会

2020年度決算認定案には反対
岡田ゆき子議員が討論を行います

市長給料減額条例の
採決も行います。